○年 ○月○日

○○○教育委員会

教育長　○○　○○様

県教組下伊那支部

執行委員長　宮澤曉生

○○単組長　○○○○

**全国学力・学習状況調査に関する要請書**

日頃より教育の発展にむけ、ご尽力されていることに深く敬意を表します。

さて、文科省は2023年12月21日、2024年度全国学力・学習状況調査の実施について通知文と実施要領、調査への参加及び協力についての照会文書を発出しました。

文科省は、調査の目的として、「全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る」「学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる」「教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する」ことをあげ、実施要領には「調査により測定できるのは学力の特定の一部分であること、学校における教育活動の一側面であることなどを踏まえるとともに、序列化や過度な競争が生じないようにするなど教育上の効果や影響等に十分配慮することが重要である」と明記されています。

結果公表に際しては、「序列化や過度な競争が生じないようにする」とした文科省通知(22年７月)が出されたものの、数値に特化した都道府県・政令市別のランキングが報道され、点数向上を目的とした事前対策等が行われることにより、過度に競争的な学校現場になっているとの報告もあります。また、自治体独自のテスト等も行われており、過密な教育課程が子どもたちにストレスを与えている現状をふまえ、現行の悉皆による学力調査事業の廃止を含めた抜本的見直しが必要です。

つきましては、全国学力・学習状況調査に関して、以下のことを要請いたします。

記

１．2024年度調査について

（１）調査の参加主体は市町村教育委員会であることから、調査への参加・不参加については、子どもに及ぼす影響や教職員への負担等を十分に検討した上で判断すること。

（２）地域・学校の序列化、過度の競争につながらないよう十分に配慮すること。とりわけ、調査結果の公表については、市町村別・学校別の数値による公表を行わないこと。

２．事前対策や自校採点について

調査の点数向上を目的とした宿題や補習の強化、教育課程を変更しての事前練習

　等を強要しないこと。また、事前対策や自校採点の指示や奨励等を行わないこと。

３．自治体独自の調査について

子ども・学校現場への負担の観点から、あり方の見直しや方法・内容等の精選を行うこと。

４．今後の調査のあり方、活用について

（１）悉皆調査を廃止して数年に一度の抽出方式とすることや、同一日・同一問題でない新たな調査方式を取り入れることなど、調査のあり方を抜本的に見直すよう国に求めること。

（２）教育環境の整備や教職員増などの教育条件整備につながる調査となるよう、国に働きかけること。

以上

※要請文に関しては、各自治体における状況や教委との交渉・協議の時期等をふまえ、文章を付加・修正したうえで作成してください。